

【令和6年度実施計画】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（実施状況及び効果検証）

No.	事業名	担当課	事業概要	事業期間		総事業費	財源内訳			事業効果の検証
				始期	終期		臨時交付金	その他	一般財源	
1	住民税非課税世帯支援事業	福祉課	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、R5年度の住民税非課税世帯に対して70,000円を支給する。	R5.12	R6.12	17,150千円	17,010千円	0千円	140千円	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。
2	新たな住民税非課税世帯支援事業	福祉課	物価高騰による負担軽減を図るため、R6年度に新たに住民税非課税となる世帯・住民税均等割課税となる世帯に対して100,000円を支給する。また、対象世帯において扶養されている18歳以下の児童に対して50,000円を支給する。	R6.4	R7.2	172,627千円	172,627千円	0千円	0千円	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。
3	定額減税調整給付事業	税務課	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、R6年に入手可能な課税情報をもとに定額減税しきれないと見込まれる方に対して調整給付を行う。	R6.2	R7.3	543,556千円	543,556千円	0千円	0千円	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。
4	令和6年度田辺市低所得世帯支援事業	福祉課	物価高騰による低所得者の負担を軽減するため、R6年度の住民税非課税世帯に対して30,000円を給付する。また、対象世帯において扶養されている18歳以下の児童に対して20,000円を支給する。	R6.12	R8.2	348,196千円	348,196千円	0千円	0千円	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。
5	保育施設給食食材費高騰対策支援事業	子育て推進課	物価高騰・原油価格の影響を受け、給食の食材料費の負担が増している市内保育施設等を対象に補助金を交付し、負担軽減を図る。	R7.5	R7.6	573千円	573千円	0千円	0千円	食材費等の高騰の影響を受けている保育施設等の負担軽減を図ることができた。
6	幼稚園給食食材費高騰対策支援事業	学校教育課	物価高騰・原油価格の影響を受け、給食の食材料費の負担が増している市内私立幼稚園を対象に補助金を交付し、負担軽減を図る。	R7.5	R7.7	158千円	158千円	0千円	0千円	食材費等の高騰の影響を受けている私立幼稚園の負担軽減を図ることができた。
7	給食食材費高騰対策支援事業	給食管理室	給食の質・量を維持し安心・安全な給食を提供するため、食材費等高騰の影響を受けR6年度から値上げした給食費について、保護者負担の軽減を図るため、R6年4月からの給食費価格改定分（1食当たり保育所10円、幼稚園20円）を減額する。	R7.1	R7.3	107千円	100千円	0千円	7千円	給食の質・量を維持し安心・安全な給食を提供するとともに、物価高騰等における食材費等高騰の影響を受けている給食費の保護者負担の軽減を図ることができた。
8	こども食堂物価高騰対策支援事業	子育て推進課	食材費等の高騰に伴うこども食堂運営費の負担軽減を図るため、食堂を運営する団体等に支援金を給付する。	R7.2	R7.3	165千円	0千円	0千円	165千円	食材費等の高騰の影響を受けているこども食堂の負担軽減を図ることができた。
9	訪問系介護事業所物価高騰支援事業	やすらぎ対策課	被保険者が安心してサービスを利用することができるよう、物価高騰、原油価格の影響により収支の圧迫が懸念される訪問介護サービス事業所に対し給付金を交付し、保険者としてのサービス提供体制の確保を図る。	R7.2	R7.3	2,040千円	1,900千円	0千円	140千円	物価高騰、原油価格高騰の影響を受けている訪問介護サービス事業所の負担軽減を図ることができた。
10	キャッシュレス決済ポイント還元事業	商工振興課	物価高騰等の影響を受けている事業者及び生活者を支援するとともに、キャッシュレス決済を推進するため、キャッシュレス決済に対する還元キャンペーンを行い、市内での消費喚起及び地域経済の活性化を図る。	R7.1	R7.11	207,267千円	207,267千円	0千円	0千円	物価高騰等の影響を受けている事業者及び生活者の支援、並びに市内経済の活性化に寄与することができた。
11	梅干製造業経営支援資金利子補給事業	商工振興課	物価・エネルギー価格・原材料価格等の高騰による影響等により、運営資金の調達等が困難な状況に直面している梅干製造業者が、対象融資の借入れを行う場合、その利息の一部を補給することにより、事業者の経営負担を軽減し、重要な基幹産業の持続を図る。	R7.1	R7.3	0千円	0千円	0千円	0千円	価格高騰等の影響による経営環境の悪化が危惧される梅干製造業者に対し、必要時に利子負担を軽減できる支援体制を整備したことで、地域の基幹産業を支える環境が確保できた。
12	農業価格高騰対策支援事業	農業振興課	物価高騰、原油価格高騰の影響から、農薬など農業生産資材の価格高騰の影響を受けている市内農業者に対し、事業継続及び経営の安定化を図り、地域農業の維持発展につなげるため、農薬の価格高騰分の補助を行う。	R7.5	R7.11	3,000千円	3,000千円	0千円	0千円	物価高騰、原油価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図ることができた。

【令和6年度実施計画】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（実施状況及び効果検証）

No.	事業名	担当課	事業概要	事業期間		総事業費	財源内訳			事業効果の検証
				始期	終期		臨時交付金	その他	一般財源	
13	水産業共同施設等電気料金高騰対策支援事業	水産課	物価高騰及び発電燃料価格の上昇に伴い、電力料金高騰の影響を受ける漁業協同組合に対して支援を行うことで、漁業生産活動への影響を緩和し、水産物の安定供給に寄与する。	R7.3	R7.6	1,615千円	1,615千円	0千円	0千円	物価高騰、原油価格高騰の影響を受けている漁業協同組合の負担軽減を図ることができた。
合 計						1,296,454千円	1,296,002千円	0千円	452千円	